

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 43-93

平成 19 年 2 月 26 日

「埼玉県企業誘致大作戦」がもたらす経済波及効果について

埼玉県が平成 17 年 1 月から推進してきた「埼玉県企業誘致大作戦」は、今年 3 月をもって終了する。県内での立地件数 100 件という当初目標は、途中で 150 件に上方修正されたが、既にこの目標値も大きくクリアしており、計画は順調に推移している。

当財団では、17 年 1 月から同年 12 月までの一年間の誘致実績 86 件をもとに、県内への経済波及効果を 18 年 2 月に算出・発表した。また、18 年 1 月以降の企業誘致実績のなかで、特にインパクトの大きい本田技研工業（株）の寄居・小川工場新設の案件を取り上げ、その経済波及効果についても同年 5 月に算出・発表している。

しかし、本年 1 月末時点で誘致件数の総計が 188 件に達し、昨年一年間だけでも一昨年を上回る誘致件数となったことから、今回あらためて 17 年 1 月から本年 1 月末までの誘致実績全体を通した経済波及効果を算出することとした。

なお、既に数値を算出してある 2 件については今回再計算を行わず、18 年 1 月以降（除く本田寄居・小川工場）の誘致実績による経済波及効果のみ算出して、既出の 2 件の数値に上乘せするものとした。金額の詳細が不明な箇所等では、当財団で妥当と見込まれる数値を仮定し、経済波及効果の算出には平成 12 年（2000 年）埼玉県産業連関表を利用した。

概 要

「埼玉県企業誘致大作戦」の誘致実績 188 件がもたらす経済波及効果のうち、工場や本社などの施設建設に伴う建設投資効果は総計 3,289 億円で、生産波及効果の合計は年間 9,037 億円に達する。建設投資の効果は設備完成時点で終了するが、生産波及効果については、毎年の県内生産活動を押し上げる効果をもつことから、「埼玉県企業誘致大作戦」の今後県内経済への長期にわたる貢献が期待できる。

（単位：億円）

	建設投資効果	生産波及効果(年間)
直接効果	2,225	6,746
一次波及効果	635	1,399
二次波及効果	429	892
経済波及効果計	3,289	9,037

照会先：井上博夫 TEL048-824-1475

内 訳

(1) 経済波及効果(平成18年1月～19年1月末、本田・寄居小川工場を除く100件)

平成18年1月以降の企業誘致実績のうち、本田技研工業(株)の寄居・小川工場新設の案件を除く100件についての経済波及効果を考える。この効果は建設投資効果と生産波及効果に大きく分けられる。

建設投資効果は、誘致企業が県内で工場建設や工場内の機械設備等の購入などに充当する資金、本社屋等の建設・購入などにあてる資金などが県内の生産活動に及ぼす効果で、工場等の設備が立ち上がった段階でこの効果は終了する。

効果算定にあたっては、総投資額から土地取得に充当される金額を除く必要があるが、個別の土地取得価格が不明なため、ここでは県内工業団地の単価などを参考に地価を想定し、土地取得費用を算出した。100件の総投資額1,107億円から、想定した土地取得費用262億円を差し引いた845億円が建設投資に充当される純投資額になる。この845億円を建設業と製造業に按分し、県産業連関表に投入して得られたのが、一次波及効果250億円および二次波及効果156億円である。この結果、建設投資効果の合計は1,251億円となった。

一方、生産波及効果については、製造拠点を新增設するようなケースでは、設備完成後の生産活動が軌道にのった状態での年間の生産額を想定している。計算にあたっては経済産業省の工業立地原単位を利用し、敷地面積あたり生産額等から妥当と考えられる生産額を算出した。

この結果、100件の年間の生産額は2,274億円となり、これを産業連関表に投入して得られたのが、一次波及効果474億円、二次波及効果303億円で、生産波及効果の合計は3,051億円となった。

経済波及効果(平成18年1月～19年1月、本田・寄居小川工場を除く100件)

(単位：億円)

	建設投資効果	生産波及効果(年間)
直接効果	845	2,274
一次波及効果	250	474
二次波及効果	156	303
経済波及効果計	1,251	3,051

(2) 経済波及効果（既発表分・平成17年1月～17年12月末、86件）

平成17年1年間の誘致実績86件からもたらされる経済波及効果は、既に発表済みであるため、ここでは数字のみ簡単に紹介すると、建設投資効果が合計1,057億円で、生産波及効果は合計2,850億円となっていた（平成18年2月21日発表）。

経済波及効果(平成17年1月～17年12月末、86件)

(単位：億円)

	建設投資効果	生産波及効果(年間)
直接効果	704	2,122
一次波及効果	202	442
二次波及効果	151	286
経済波及効果計	1,057	2,850

(3) 経済波及効果（既発表分・本田技研工業・寄居小川工場）

同様に、本田技研工業（株）の寄居・小川工場新設に伴う経済波及効果としては、建設投資効果981億円、生産波及効果3,136億円となっている（平成18年5月26日発表）。

経済波及効果(本田技研工業・寄居小川工場)

(単位：億円)

	建設投資効果	生産波及効果(年間)
直接効果	676	2,350
一次波及効果	183	483
二次波及効果	122	303
経済波及効果計	981	3,136

(4) 経済波及効果の総計（平成17年1月～19年1月末、188件合計）

上記(1)～(3)までの経済波及効果を単純合計したものが、今回の「埼玉県企業誘致大作戦」の開始当初から19年1月末までの誘致実績188件に伴う経済波及効果になる。建設投資効果の合計3,289億円は設備完成に伴って効果がなくなるが、比較的早い時期に県内経済押し上げに寄与することが期待できる。

一方、生産波及効果の 9,037 億円は、製造設備等がある限り長期間にわたって県内の生産活動を押し上げる効果を有する。ただし、本田技研の工場本格稼働が平成 22 年（2010 年）からとなる（一部エンジン部分の生産は 21 年から小川町で始まる）ように、生産波及効果については、その効果が発揮されるまでにはある程度時間がかかる点に留意が必要である。

（単位：億円）

	建設投資効果	生産波及効果（年間）
17年1月～17年12月末 （86件）	1,057	2,850
本田技研工業（株） 寄居・小川工場	981	3,136
18年1月～19年1月末 （除く本田、100件）	1,251	3,051
17年1月～19年1月末 （188件）合計	3,289	9,037

また、経済波及効果の計測に常について回る問題として、産業構造の変化を考慮していない点にも注意が必要である。すなわち、今回の試算では最新の平成 12 年（2000 年）埼玉県産業連関表を利用しているが、その後の県内の産業構造の変化には対応出来ていない。加えて、経済波及効果は、あくまで県内における財・サービスの生産がどれだけ波及したかという総額を出すものであり、この金額の分だけ県内経済成長率を押し上げるわけではないことも、数字を利用する上では含んでおくべきであろう。

（参考）

今回の経済波及効果について、平成 17 年 1 月～18 年 12 月末までの誘致実績 184 件に伴う数値を別途試算した。結果は以下のとおりである。

「埼玉県企業誘致大作戦」の誘致実績（184 件）がもたらす経済波及効果

（単位：億円）

	建設投資効果	生産波及効果（年間）
直接効果	2,208	6,682
一次波及効果	632	1,386
二次波及効果	420	883
経済波及効果計	3,260	8,951